

事 務 連 絡

平成29年2月28日

一般社団法人 全国軽費老ホーム協議会  
特定非営利活動法人 全国盲老福祉施設連絡協議会  
高齢者住まい事業団体連合会  
公益社団法人全国有料老ホーム協会  
一般社団法人全国特定施設事業者協議会  
一般社団法人サービス付き高齢者向け住宅協会 御中  
一般社団法人高齢者住宅推進機構  
公益財団法人 テクノエイド協会  
一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会  
日本福祉用具・生活支援協会  
一般社団法人 日本福祉用具供給協会

厚生労働省老健局高齢者支援課

平成28年熊本地震により被災した介護保険の被保険者に対する  
保険料及び利用料の減免の要件等に関する取扱いについて

標記について、平成28年熊本地震への対応に関して、別添のとおり熊本県健康福祉部宛に事務連絡を発出いたしましたので、同内容について、貴会会員への周知いただきますよう、お願い申し上げます。

事 務 連 絡  
平成 29 年 2 月 28 日

熊本県 健康福祉部 御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

平成 28 年熊本地震により被災した介護保険の被保険者に対する  
保険料及び利用料の減免の要件等に関する取扱いについて

平成 28 年熊本地震により被災した介護保険の被保険者に対する保険料及び利用料については、「平成 28 年熊本地震により被災した被保険者に係る介護保険の第一号保険料の減免に対する財政支援の基準等について」（平成 28 年 6 月 9 日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）及び「平成 28 年熊本地震で被災した被保険者の利用料等の取扱いについて」（平成 28 年 7 月 22 日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）において、減免の要件等について示してきたところである。

今般、平成 29 年 9 月末までの第一号保険料及び利用料の減免の要件等について、下記のとおりとするので、貴管内市町村及び関係団体において、適切な取扱いがなされるようご配慮願いたい。

また、今般の取扱いについての説明の資料(チラシ)を別添のとおり作成したので、貴管内市町村に対し周知を図っていただくとともに、被保険者や関係者への周知、広報にご活用されたい。

記

1 第一号保険料の減免の財政基準等について

熊本県内の市町村において、平成 28 年熊本地震の被災者に対して平成 29 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの間に普通徴収の納期限が到来する第一号保険料（特別徴収の場合にあっては同期間に特別徴収される第一号保険料）の減免を行った場合にあつては、「平成 28 年熊本地震により被災した被保険者に係る介護保険の第一号保険料の減免に対する財政支援の基準等について」（平成 28 年 6 月 9 日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）に準じた基準により、「平成 28 年熊本地震により被災した被保険者等の保険料及び利用料の減免措置に対する今後の財政支援の取扱いについて」（平成 29 年 2 月 9 日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡。2 において「平成 29 年事務連絡」という。）の 1 のとおり、特別調整交付金で財政支援する予定であること。

## 2 利用料の減免の財政基準等について

「平成28年熊本地震で被災した被保険者の利用料等の取扱いについて」（平成28年7月22日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）において示している利用料の免除措置は、免除対象被保険者が平成29年3月1日から同年9月30日までの間に受けた介護サービスについても適用することを予定していること。また、これによる利用料の免除に要した費用については、平成29年事務連絡の2のとおり、特別調整交付金で財政支援する予定であること。

なお、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）の利用料減免措置の適用期間についても、同様の取扱いとする予定であり、利用料の免除に要した費用については、給付における特別調整交付金の取扱いを踏まえ、総合事業に係る特別調整交付金により対応する予定であること。

## 3 利用料免除証明書の取扱いについて

免除証明書の有効期限は、現在、「平成29年2月28日まで」と印字されているが、熊本県内の全市町村が利用料の免除を平成29年9月30日まで延長する予定であるため、平成29年3月以降も、引き続き使用可能なものとして取り扱うこと。これにより、市町村によって免除証明書の有効期限が「平成29年9月30日まで」に更新されているものと「平成29年2月28日まで」のものが混在する可能性があるが、熊本県内市町村の免除証明書であれば平成29年2月28日の有効期限であっても使用可能であることに留意すること。

なお、平成29年10月1日以降の免除証明書の取扱いについては、免除証明書の再発行等が必要となるが、具体的な取扱い等については、別途通知する予定であること。

# 平成29年3月1日以降も、引き続き、 医療機関等の窓口負担は免除となります。

- 熊本地震で被災された方で、熊本県全域の**市町村国保、後期高齢者医療、介護保険**にご加入の方は、医療機関等に免除証明書を提示することにより、**平成29年9月30日まで**医療機関等を受診する際の窓口負担や介護保険の利用料が免除となります。

<窓口負担・利用料が免除される方の要件>

- ① 住家の全半壊、全半焼又はこれに準ずる被災をされた方
- ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負われた方
- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である方
- ④ 主たる生計維持者が業務を廃止、又は休止された方
- ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方

- 熊本県全域の市町村国保、熊本県後期高齢者医療及び介護保険にご加入の方は、**有効期限欄に「平成29年2月28日まで」と記載されている免除証明書でも、引き続き使用することができます。**

- なお、入院・入所時の食費・居住費などはお支払いいただく必要があります。

- この窓口負担の取扱いについて、ご不明な点があれば、ご加入の各保険者にお問い合わせ下さい。

# 熊本地震で被災された方について、平成29年3月1日以降も引き続き、介護サービスに係る利用料は免除となります。

- 免除期限は、平成29年9月30日までです。
- 窓口での利用料の支払いを免除する際には、熊本県内の市町村が発行する被保険者証等及び免除証明書の確認が必要となります。

**(有効期限欄に「平成29年2月28日まで」と記載されている免除証明書でも、引き続き平成29年9月30日まで、使用することができます。)**

(熊本県以外の介護サービス事業所においても同様です。)

免除となるのは、以下の(1)(2)の両方に該当する方です。

- (1) 熊本県内の市町村の介護保険にご加入の方
  - (2) ① 住家の全半壊、全半焼又はこれに準ずる被災をされた方
  - ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負われた方
  - ③ 主たる生計維持者の行方が不明である方
  - ④ 主たる生計維持者が業務を廃止、又は休止された方
  - ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方
- なお、入院・入所時の食費・居住費などはお支払いいただく必要があります。

○ 証明書の発行に関しまして、ご不明な点があれば、各市町村にお問い合わせ下さい。